

ソフトバンクグループの子会社スプリントが T モバイルと合併—ソフトバンクグループの格付への影響は限定的

以下は、ソフトバンクグループ株式会社（証券コード：9984）の子会社 Sprint Corporation（スプリント）が T-Mobile US, Inc.（T モバイル）との合併に合意したことについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 18年4月30日にソフトバンクグループは、子会社のスプリントと Deutsche Telekom AG（ドイツテレコム）の子会社である T モバイルが、スプリントと T モバイルの全ての対価を株式とする合併（本合併）による取引に関して最終的な合意に至ったと発表した。現状、ソフトバンクグループはスプリント株式の83.02%を保有しているが、統合後の会社（新会社）に対しては約27.4%の株式を保有することになり、新会社はソフトバンクグループの持分法適用関連会社になる見通しである。今後、規制当局の承認などを経た上で、正式に統合を行う。米国の携帯電話市場では、保有契約数ベースでスプリントは第4位、T モバイルは第3位に位置づけられる。スプリントと T モバイルが合併することで、事業規模が拡大し、競争力の強化が可能になるとしている。
- (2) スプリントについては、回線品質の改善やポストペイド携帯電話契約の純増、コスト削減の進捗など経営改革が着実に進んでおり、ソフトバンクグループ連結への収益・キャッシュフローの貢献も期待できるようになりつつあると JCR では評価してきた。本合併によって、規模拡大による競争力の強化や両社の経営資源を互いに活用したコスト削減など様々なシナジー効果が期待できよう。今回の統合は、スプリントと T モバイルの全ての対価を株式とする合併になるため、統合に際してソフトバンクグループに新たな資金負担は生じない。スプリントは、会計上ソフトバンクグループの子会社であったが、新会社は持分法適用関連会社となる。ソフトバンクグループの連結貸借対照表からスプリントの資産負債は除外されることになり、親会社所有者帰属持分比率などの財務指標は改善する可能性が高い。しかし、従来からスプリントの有利子負債は、原則として国内通信事業のキャッシュフローで返済すべきものではなく、連結財務から分離するなど多面的な評価を JCR では行ってきた。これらにより、本合併に伴うソフトバンクグループの格付への影響は限定的であると JCR では判断している。合併が実現した場合、規模拡大等により競争力の強化がどの程度実現するのか、注目していきたい。

（担当）千種 裕之・本西 明久

【参考】

発行体：ソフトバンクグループ株式会社

長期発行体格付：A- 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいっただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル